

# 地域公共交通の「リ・デザイン」等に対する支援に 273 億円要求 ～国土交通省 2025 年度予算概算要求～

2024 年 9 月 2 日  
総合政策局

国土交通省は 8 月 27 日に、2025 年度予算概算要求を公表した。

要求額は国費総額の一般会計で 7 兆 330 億円（2024 年度予算比 1.18 倍、「重要政策推進枠」1 兆 6100 億円を含む）である。また、①防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策、②一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに係る大臣間合意をふまえたさらなる増額、などについては事項要求を行い、予算編成過程で検討される。

国土交通省は、①国民の安全・安心の確保、②持続可能な経済成長の実現、③個性をいかした地域づくりと分散型国づくり、3 点を柱に概算要求を行った。

私鉄総連は、森屋隆組織内国会議員、辻元清美準組織内国会議員をはじめ、政策推進私鉄国会議員懇談会と連携し、2025 年度私鉄・バス・ハイタク関係予算の確保に全力で取り組んでいく。

## 私鉄・バス・ハイタク関係予算

### 社会資本総合整備

社会資本総合整備は 1 兆 6494 億円（同 1.20 倍）を要求した。そのうち、社会資本整備総合交付金には 6089 億円（同 1.20 倍）で、地域公共交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設の整備（地域公共交通再構築事業）を支援する。また、防災・安全交付金には、1 兆 404 億円（同 1.20 倍）で、激甚化・頻発化する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、予防保全に向けた老朽化対策など、地方公共団体等の取り組みを集中的に支援する。

### 総合政策局

「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開として、①公共ライドシェア、日本版ライドシェア等の導入支援、②官民、交通事業者間、他分野との共創やMaaSの広域化の推進、③旅客運送事業者の人材確保、④EV車両・自動運転車両などの先進車両導入支援、⑤ローカル鉄道の再構築方針策定の後押し、などに 273 億 9900 万円（同 1.28 倍）を要求した。また、東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援として 1 億 3600 万円（同 1.05 倍）要求した。

## 鉄道局

都市鉄道利便増進事業（都市鉄道の路線間の連絡線整備や相互直通化など）では、JR・東急線の蒲田駅と、京急線の京急蒲田駅を結ぶ鉄道新線「新空港線」（蒲蒲線）の整備に向けた調査・設計費として、3000万円（同0.02倍）を要求した。なお、蒲蒲線の関連費用が概算要求に盛り込まれるのは初。都市鉄道整備事業（地下高速鉄道）では175億7400万円（同1.27倍）を要求し、列車遅延対策（ホーム拡幅、折返施設の整備など）、東京メトロ有楽町線（豊洲～住吉）と東京メトロ南北線（品川～白金高輪）の延伸整備などを推進する。幹線鉄道等活性化事業では、2億7300万円（同13.65倍）を要求し、電化、曲線改良、行き違い設備の増設、信号保安設備の改良などの他、貨物鉄道ネットワークの強化と更なる活用に対して支援を行う。鉄道駅総合改善事業では23億6300万円（同1.12倍）を要求し、バリアフリー化の推進とホームドアのさらなる整備促進、「次世代ステーション創造事業」（小田急・中央林間駅・京急品川駅の整備など）を進める。鉄道施設総合安全対策事業は100億7300万円（同2.23倍）を要求し、地域鉄道の安全性向上としてレールやまくら木の更新、車両の更新、法面固定、耐震対策、豪雨対策、地下駅等の浸水対策、橋梁やトンネル等の老朽化対策、事故防止のための踏切保安設備の整備、などを進めるとした。鉄道施設災害復旧事業は10億円（同1.00倍）を要求し、地震や豪雨などの災害で被災した鉄道の早期復旧を支援する。

## 自動車局

商用車の電動化促進事業（国土交通省・環境省・経済産業省・連携事業）では、EVタクシー・バス車両の購入補助や充電設備補助に444億円（2023年度補正予算比1.08倍）、環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業（国土交通省・環境省・経済産業省連携事業）では、ハイブリッド及び天然ガスのバス導入支援などに33億200万円（2024年度予算比1.00倍）、地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業（国土交通省・環境省連携事業）では、鉄道やLRTにおける省CO<sub>2</sub>効果の高い車両や先進的な省エネ機器等の導入支援やグリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走ることができる電動車）の導入促進事業に11億円（同0.74倍）などを要求。

自動車分野のDXや技術開発、人材確保等による事業基盤強化等の推進では、自動運転（レベル4）法規要件の策定に1億8500万円（同0.80倍）、自動車整備事業の人材確保・育成の促進に2億2700万円（同1.18倍）、自動車運送事業の各種申請手続オンライン化に伴う申請手続の最適化・効率化のための調査に2100万円（新規）、自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の確保に4700万円（新規）、自家用車活用事業等のモニタリング・検証に関する調査に2500万円（新規）などを要求した。

事故防止・安全対策の推進では、自動車運送事業の安全総合対策事業（先進安全自動車の普及促進、過労運転防止に資する機器・デジタル式運行記録計の導入、SAS・脳血管疾患等のスクリーニング検査など）に17億8600万円（同1.34倍）、先進安全自動車の整備環境の確保事業（衝突被害軽減ブ

レーキ等の先進安全装置の点検整備のためのスキャンツールの導入支援など)に7億1400万円(同1.04倍)、事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化に1億3000万円(同0.72倍)、自動車運送事業者に対する監査体制の強化(覆面調査の実施、ICTの活用など)に5100万円(同1.05倍)、自動車運送事業の安全対策事業(ICT技術の活用による事業者間遠隔点呼・自動点呼、健康起因事故や乗合バスにおける車内事故などの調査)に3億5400万円(同1.87倍)を要求した。

#### **観光庁**

観光庁は総額で149億9700万円(同1.50倍)を要求した。この他、国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開(公共交通利用環境の革新[段差解消、UDタクシー導入、観光に資する車両]など)で470億円(同1.17倍)を要求した。

私鉄・バス・ハイタク関係では、地域における受入環境整備促進事業(エレベーター設置、UDタクシー導入、鉄道・バスに係るEV車両で、観光車両等の導入)で14億4000万円(同1.16倍)を要求。

東日本大震災からの復興(復興枠)では福島県における観光関連復興支援事業に5億円(同1.00倍)、を要求した。

#### **税制改正要望**

税制改正では、鉄道事業再構築事業において取得される施設等に係る特例措置の2年間延長(固定資産税・都市計画税)、鉄道の豪雨対策の促進に係る特例措置の創設(固定資産税:豪雨対策のために取得した施設)、鉄軌道駅のバリアフリー施設に係る特例措置の2年間延長(固定資産税・都市計画税)、低炭素化等に資する旅客用新規鉄道車両に係る特例措置の2年間延長(固定資産税)、先進安全技術を搭載したトラック・バス車両に係る特例措置の2年間延長(自動車税)、ノンステップバスやユニバーサルデザインタクシー等のバリアフリー車両に係る特例措置の2年間延長(自動車税[環境性能割])、都道府県の条例で定める路線を運行する乗合バス車両の取得に係る非課税措置の2年間延長(自動車税[環境性能割])、などを要望した。

#### **厚生労働省**

働き方改革推進支援助成金で71億円(同0.98倍)を要求。労働時間の削減等に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主を支援し、特に時間外労働が長い業種等(自動車運転者含む)に対して手厚い支援を実施する。

2025年度国土交通省予算概算要求(私鉄・バス・ハイタク関係)

私鉄総連調べ

項目	2025年度概算要求 (百万円)	2024年度予算額 (百万円)	前年度予算 比(倍)
<b>1. 社会資本総合整備</b>	<b>1,649,421</b>	1,377,105	1.20
社会資本整備総合交付金	608,930	506,453	1.20
防災・安全交付金	1,040,491	870,652	1.20
<b>2. 総合政策局関係</b>			
「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開 ※1	27,399	21,405	1.28
東日本大震災の被災地の公共交通に対する支援 ※2	136	130	1.05
<b>3. 鉄道局関係</b>			
都市鉄道利便増進事業費補助	30	1,400	0.02
都市鉄道整備事業費補助	17,574	13,864	1.27
幹線鉄道等活性化事業費補助	273	20	13.65
鉄道駅総合改善事業費補助	2,363	2,101	1.12
鉄道施設総合安全対策事業費補助	10,073	4,514	2.23
鉄道施設災害復旧事業費補助	1,000	1,000	1.00
<b>4. 自動車局関係</b>			
脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進			
商用車の電動化促進事業 ※3	44,400	40,900※4	—
環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 ※5	3,302	3,302	1.00
地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業 ※6	1,100	1,495	0.74
自動車分野のDXや技術開発、人材確保等による事業基盤強化等の推進			
自動運転(レベル4)法規要件の策定	185	231	0.80
自動車整備業の人材確保・育成の推進	227	193	1.18
自動車運送事業の各種申請手続オンライン化に伴う申請手続の最適化・効率化のための調査	21	—	新規
自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の確保	47	—	新規
自家用車活用事業等のモニタリング・検証に関する調査	25	—	新規
事故防止・安全対策の推進等			
自動車運送事業の安全総合対策事業	1,786	1,329	1.34
先進安全自動車の整備環境の確保事業	714	684	1.04
事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化	130	180	0.72
自動車運送事業者に対する監査体制の強化	51	49	1.05
自動車運送事業の安全対策事業	354	190	1.87
<b>5. 観光庁関係</b>			
持続可能な観光地域づくり			
地域における受入環境整備促進事業	1,440	1,240	1.16
地方を中心としたインバウンド誘客の戦略的取組			
地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業	563	563	1.00
東北の復興(福島県の観光関連復興支援)	500	500	1.00
国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開	47,000	40,293	1.17

※1 地域公共交通再構築事業として、社会資本整備総合交付金(608,930百万円の内数)がある。

財政投融資として、交通事業者の持続可能性を高めるDX・GX投資に対する金融支援13,460百万円

※2 東日本大震災からの復興加速にかかる経費(復興庁計上)

※3・4 国土交通省・環境省・経済産業省・連携事業、2023年度補正予算

※5 国土交通省・環境省・経済産業省連携事業

※6 国土交通省・環境省連携事業

国土交通省URL

[https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05\\_hy\\_003264.html](https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003264.html)

以上